



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 東ソー株式会社
コード番号 4042 URL <http://www.tosoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇田川 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理室長 (氏名) 河本 浩爾

TEL 03-5427-5123

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	383,960	5.0	18,569	1.6	21,326	△9.3	13,733	△2.7
26年3月期第2四半期	365,652	17.3	18,272	279.1	23,503	428.6	14,113	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 12,791百万円 (△34.7%) 26年3月期第2四半期 19,585百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	22.92	22.88
26年3月期第2四半期	23.56	23.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	735,081	260,345	31.4
26年3月期	721,748	249,797	30.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 230,484百万円 26年3月期 219,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の第2四半期末配当5.00円には、平成26年10月1日付の日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴う記念配当2.00円を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	4.9	50,000	20.3	52,000	5.0	58,000	96.2	96.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	601,161,912 株	26年3月期	601,161,912 株
27年3月期2Q	1,927,334 株	26年3月期	2,017,728 株
27年3月期2Q	599,182,280 株	26年3月期2Q	599,028,575 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

平成26年11月6日(木)に、四半期決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11
4. 補足情報	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が底固く推移し、基調的には上向きつつあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から、回復は緩やかで弱い動きとなっております。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う製品価格への転嫁及び為替相場が円安に転じたことによる輸出販売価格の押し上げ要因に加え、機能商品事業の出荷増等により、売上高は3,839億60百万円と前年同期に比べ183億8百万円(5.0%)の増収となりました。営業利益につきましては、苛性ソーダ等の国内製品値上げ及び円安に伴う交易条件の改善並びに販売数量の増加等があったものの、修繕費等の固定費の増加により、185億69百万円と前年同期に比べ2億96百万円(1.6%)の増益にとどまりました。また、経常利益は、前年度において塩化ビニルモノマー事故に係る保険金収入があったことから、213億26百万円と前年同期に比べ21億77百万円(9.3%)の減益となりました。この結果、四半期純利益は、137億33百万円と前年同期に比べ3億79百万円(2.7%)の減益となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

プロピレン等のオレフィン製品は、定修年による生産数量の減少に伴い出荷が減少しましたが、エチレンは、購入及び自消バランスから出荷が増加いたしました。また、ナフサ価格の上昇を反映して国内製品価格は上昇し、キュメンは円安により輸出価格が改善いたしました。

ポリエチレン樹脂は、高密度ポリエチレンでは汎用品の出荷が減少いたしました。また、ナフサ価格の上昇を受け、製品価格の是正を実施いたしました。クロロプレンゴムは、海外需要の回復により出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ67億75百万円(6.2%)増加し1,166億20百万円となり、営業利益は前年同期に比べ22億80百万円(34.4%)悪化し43億44百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダの出荷は減少しましたが、今春実施した製品価格の是正により国内価格は上昇いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、出荷が減少しましたが、円安及び海外市況の上昇により輸出価格は改善いたしました。なお、塩化ビニル樹脂は、年初に実施した製品価格の是正により国内価格は上昇いたしました。

セメントは、人手不足による工事の遅れの影響のため、国内出荷は減少しましたが、輸出は増加いたしました。

ウレタン原料は、出荷が増加したものの、海外市況は軟化いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ26億77百万円(2.0%)増加し1,374億22百万円となりましたが、営業損益は前年同期に比べ13億11百万円悪化し4億72百万円の損失となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、需要回復による需給バランスの改善に伴い出荷が増加し、海外市況も上昇いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途及び石油化学触媒用途の出荷が増加いたしました。ジルコニアの出荷は堅調に推移いたしました。電解二酸化マンガンは、乾電池用途の出荷が増加いたしました。石英ガラスは、液晶及び半導体用途の出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ61億85百万円(8.6%)増加し781億91百万円となり、営業利益は前年同期に比べ33億42百万円(33.5%)増加し133億28百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理事業においては、国内では電子産業分野での大型案件や一般産業分野での設備投資やメンテナンス、改造工事の伸長等により売上高は増加いたしました。海外では電子産業分野の設備投資の減少等により売上高は減少しました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ22億77百万円(7.9%)増加し312億7百万円となり、営業損益は前年同期に比べ3億48百万円改善しましたが73百万円の損失となりました。

その他事業

商社及び物流子会社の売上は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ3億91百万円(1.9%)増加し205億18百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億96百万円(15.8%)増加し14億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前期末に比べ133億32百万円増加し7,350億81百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前期末に比べ27億84百万円増加し4,747億35百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により、前期末に比べ105億47百万円増加し2,603億45百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当面需要に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策効果もあり、緩やかに回復していくと思われまます。しかしながら、海外景気の下振れ等が懸念材料となっております。

このような環境の下、販売数量の拡大、適正価格の維持、コスト低減等、収益力の回復に向けてあらゆる施策を実施してまいります。

通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表した予想値を下記の通り修正いたしました。

なお、通期業績における下期の前提については、国産ナフサを67,000円/KL、為替レートを105円/US\$としております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 810,000	百万円 46,000	百万円 45,000	百万円 52,000	円 銭 86.79
今回修正予想(B)	810,000	50,000	52,000	58,000	96.80
増減額(B-A)	0	4,000	7,000	6,000	
増減率(%)	0.0	8.7	15.6	11.5	
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	772,272	41,573	49,508	29,564	49.35

詳細につきましては、本日公表しました「第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が104百万円減少し、退職給付に係る負債が238百万円増加し、利益剰余金が303百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,183	46,938
受取手形及び売掛金	188,431	204,427
商品及び製品	84,852	83,952
仕掛品	7,549	10,600
原材料及び貯蔵品	37,241	38,477
その他	29,662	27,427
貸倒引当金	△954	△910
流動資産合計	401,966	410,913
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	81,251	77,988
土地	73,273	73,116
その他(純額)	78,070	81,221
有形固定資産合計	232,595	232,326
無形固定資産		
	2,955	2,854
投資その他の資産		
投資有価証券	48,974	50,876
退職給付に係る資産	15,714	16,060
その他	19,970	22,479
貸倒引当金	△428	△429
投資その他の資産合計	84,230	88,987
固定資産合計	319,781	324,167
資産合計	721,748	735,081

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,907	111,304
短期借入金	182,767	185,186
1年内償還予定の社債	8	-
未払法人税等	12,683	8,009
引当金	11,081	7,743
その他	30,189	31,282
流動負債合計	340,636	343,526
固定負債		
長期借入金	103,428	102,630
引当金	1,533	1,969
退職給付に係る負債	20,341	20,474
その他	6,009	6,134
固定負債合計	131,314	131,209
負債合計	471,951	474,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,053	30,053
利益剰余金	146,437	158,091
自己株式	△693	△661
株主資本合計	216,431	228,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,166	7,685
繰延ヘッジ損益	2	2
土地再評価差額金	532	532
為替換算調整勘定	△889	△3,102
退職給付に係る調整累計額	△3,048	△2,750
その他の包括利益累計額合計	2,763	2,368
新株予約権	266	311
少数株主持分	30,335	29,549
純資産合計	249,797	260,345
負債純資産合計	721,748	735,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	365,652	383,960
売上原価	298,120	315,975
売上総利益	67,531	67,985
販売費及び一般管理費	49,259	49,416
営業利益	18,272	18,569
営業外収益		
受取利息	112	82
受取配当金	401	533
為替差益	2,140	2,540
持分法による投資利益	1,061	477
受取保険金	2,867	23
その他	959	845
営業外収益合計	7,543	4,503
営業外費用		
支払利息	1,867	1,497
その他	445	247
営業外費用合計	2,312	1,745
経常利益	23,503	21,326
特別利益		
固定資産売却益	239	278
投資有価証券売却益	8	3
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	1,069
特別利益合計	247	1,351
特別損失		
固定資産売却損	341	18
固定資産除却損	507	555
減損損失	249	-
その他	-	0
特別損失合計	1,098	573
税金等調整前四半期純利益	22,653	22,104
法人税等	8,726	8,840
少数株主損益調整前四半期純利益	13,926	13,263
少数株主損失(△)	△186	△469
四半期純利益	14,113	13,733

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,926	13,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,410	1,466
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	3,977	△2,238
退職給付に係る調整額	-	296
持分法適用会社に対する持分相当額	270	3
その他の包括利益合計	5,658	△472
四半期包括利益	19,585	12,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,365	13,338
少数株主に係る四半期包括利益	219	△547

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,653	22,104
減価償却費	16,900	16,681
減損損失	249	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	562	-
退職給付に係る資産負債の増減額	-	224
受取利息及び受取配当金	△514	△616
支払利息	1,867	1,497
為替差損益(△は益)	30	△545
持分法による投資損益(△は益)	△1,061	△477
固定資産売却損益(△は益)	102	△260
固定資産除却損	507	555
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	△1,069
売上債権の増減額(△は増加)	17,590	△17,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,457	△4,615
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,218	8,844
その他	△2,355	△5,916
小計	37,771	19,304
利息及び配当金の受取額	621	726
利息の支払額	△2,054	△1,528
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,112	△12,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,225	6,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,315	△14,743
固定資産の売却による収入	2,057	589
投資有価証券の取得による支出	△575	△98
投資有価証券の売却及び償還による収入	12	23
貸付けによる支出	△4,049	△2,291
貸付金の回収による収入	5,041	1,994
その他	△552	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,380	△14,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,359	3,512
長期借入れによる収入	8,166	17,958
長期借入金の返済による支出	△26,699	△19,501
社債の償還による支出	△8	△8
配当金の支払額	△1,792	△1,796
少数株主への配当金の支払額	△253	△137
その他	△62	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,289	△17
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,418	△98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,025	△8,399
現金及び現金同等物の期首残高	57,357	55,127
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	44
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,332	46,772

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	109,845	134,745	72,005	28,929	20,126	365,652	—	365,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,936	15,484	8,338	4,006	21,367	99,132	△99,132	—
計	159,782	150,229	80,343	32,935	41,494	464,785	△99,132	365,652
セグメント利益 又は損失(△)	6,624	838	9,985	△422	1,246	18,272	—	18,272

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	116,620	137,422	78,191	31,207	20,518	383,960	—	383,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,867	15,393	6,082	5,181	23,398	105,923	△105,923	—
計	172,488	152,816	84,274	36,388	43,916	489,884	△105,923	383,960
セグメント利益 又は損失(△)	4,344	△472	13,328	△73	1,443	18,569	—	18,569

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、100%出資連結子会社である日本ポリウレタン工業株式会社との合併契約締結について決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、本契約につきましては、平成26年6月27日開催の当社第115回定時株主総会において承認可決され、平成26年10月1日付で当社は日本ポリウレタン工業株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	東ソー株式会社(当社)
事業の内容	各種無機・有機化学製品の製造、加工、販売及びそれに附随関連する業務等

② 被結合企業

名称	日本ポリウレタン工業株式会社
事業の内容	ポリウレタン原料の製造、加工、販売及びそれに附随関連する業務等

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本ポリウレタン工業株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

東ソー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ポリウレタン原料及びその誘導品の製造販売を行っている日本ポリウレタン工業株式会社は、ビニル・イソシアネート・チェーン事業をコアビジネスとする当社の中核子会社であり、当社はイソシアネートの原料であるアニリン、CO、塩素等を同社に供給するとともに、同社で副生される塩酸を当社の塩ビモノマー原料として回収・利用し、事業競争力の強化を図っています。

また、資本面においては、平成18年4月に当社は日本ポリウレタン工業株式会社を子会社化し、平成20年5月には出資比率を80.28%に引き上げ、更に平成24年7月には、出資比率100%の完全子会社化を実施するとともに、両社での一体的かつ効率的な事業運営体制の構築を進めてまいりました。

イソシアネート事業を取り巻く経済環境については今後競争激化が予想され、更なる事業環境の変化に対応できる強固な経営基盤を確立するために、当社と日本ポリウレタン工業株式会社が合併し、迅速な経営判断が可能となる体制を構築するとともに、アニリン等のイソシアネート原料からイソシアネート製品、誘導品までのウレタン事業の一貫体制の確立、本社並びに南陽事業所の一元化による運営、今後の研究体制の再編等による経営の効率化等を図ることといたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 補足情報

2014年度第2四半期連結決算概要

平成26年10月31日

東ソー株式会社

(1)業績

(単位:億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	増 減	2013年度	2014年度(予想)
売 上 高	3,657	3,840	183	7,723	8,100
営 業 利 益	183	186	3	416	500
経 常 利 益	235	213	△22	495	520
四 半 期 (当 期) 純 利 益	141	137	△4	296	580
1株当たり四半期(当期)純利益	23円56銭	22円92銭	△0円64銭	49円35銭	96円80銭

(2)指標

	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	増 減	2013年度	2014年度(予想)
為替[TTM期中平均](円/\$)	98.86	103.01	4.15	100.17	104.00
為替[TTM期中平均](円/EUR)	129.99	138.90	8.92	134.22	136.95
国産ナフサ価格(円/KL)	64,750	70,450	5,700	67,325	68,725
設 備 投 資 額	119	166	46	237	320
減 価 償 却 費	154	153	△1	318	330
研 究 開 発 費	62	63	0	125	130
期 末 有 利 子 負 債	3,097	2,878	△219	2,862	2,750
金 融 収 支	△14	△9	5	△26	△18
自 己 資 本 比 率 (%)	28.9	31.4	2.5	30.4	—
期 末 従 業 員 数 (人)	11,454	11,611	157	11,421	11,500

(注)億円未満は四捨五入

(3)トピックス

- 2014年 秋 予定 南陽事業所のハイシリカゼオライト製造設備の生産能力を増強
- 2014年 秋 予定 南陽事業所の第三塩化ビニルモノマー製造設備の生産能力を増強
(40万トン → 60万トン/年)
- 2014年 秋 予定 アミン系環境対応型ウレタン発泡触媒製造設備を新設
- 2014年 冬 予定 トーソー・SMDが450mm用スパッタリングターゲット製造設備を新設

(4) 事業セグメント別増減内訳

(単位:億円)

		2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	増 減	増 減 要 因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	1,098	1,166	68	1	67	-	-
	営業利益	66	43	△23	2	-	△2	△23
クロル・アルカリ	売上高	1,347	1,374	27	△5	31	-	-
	営業利益	8	△5	△13	△7	-	6	△12
機能商品	売上高	720	782	62	43	19	-	-
	営業利益	100	133	33	25	-	12	△4
エンジニアリング	売上高	289	312	23	22	1	-	-
	営業利益	△4	△1	3	5	-	0	△1
その他	売上高	201	205	4	△2	6	-	-
	営業利益	12	14	2	1	-	0	1
合計	売上高	3,657	3,840	183	59	124	-	-
	営業利益	183	186	3	27	-	15	△39

(注)億円未満は四捨五入

(5) 業績予想

(単位:億円)

		2013年度	2014年度 (予想)	増 減	増 減 要 因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	2,235	2,381	146	87	60	-	-
	営業利益	148	131	△17	7	-	21	△44
クロル・アルカリ	売上高	2,863	2,897	34	△18	52	-	-
	営業利益	39	53	14	10	-	16	△12
機能商品	売上高	1,534	1,636	102	121	△18	-	-
	営業利益	192	267	75	52	-	29	△6
エンジニアリング	売上高	686	773	87	91	△4	-	-
	営業利益	13	22	10	12	-	0	△2
その他	売上高	406	413	7	△2	9	-	-
	営業利益	24	27	3	2	-	1	0
合計	売上高	7,723	8,100	377	279	99	-	-
	営業利益	416	500	84	82	-	66	△64

(注)億円未満は四捨五入